

15. 第一次世界大戦とロシア革命

1 第一次世界大戦

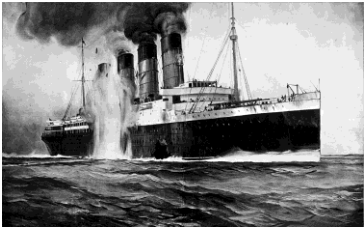
年次	できごと
1908・9 ・10	ブルガリアがオスマン帝国から独立を宣言 オーストリアがボスニア・ヘルツェゴヴィナを併合  1878 年のベルリン条約でオーストリアがボスニア・ヘルツェゴヴィナの統治権を獲得していたが、青年トルコ革命の混乱に乗じて同地を併合した結果、<u>大セルビア主義を掲げるセルビアを怒らせ、同じギリシア正教国のロシアに支援を求めた。</u>当時、バルカン半島は、“ヨーロッパの火薬庫”と呼ばれ、スラブ人の連帯と統一を目指すパン＝スラブ主義（1848 年のチェコ人バラツキーが主催したスラブ民族会議に始まる）とドイツとオーストリアのゲルマン人のパン＝ゲルマン主義の縦横の衝突があった（バルカン死の十字）。
1910	アルバニアの反乱（青年トルコ政権の集権化に対する）
1911・7 ・9	第二次モロッコ事件 イタリア＝トルコ戦争（～1912 年 10 月） 青年トルコ革命でオスマン帝国が混乱している隙と、2 か月前に発生した第二次モロッコ事件でフランスとドイツが対立している隙を就いて、イタリアがオスマン帝国に開戦、翌年に第一次バルカン戦争が起きて劣勢となったオスマン帝国が停戦に応じて、イタリアにリビアを割譲した。

年次	できごと
1912・5	バルカン同盟 ギリシア正教徒が多いという共通点を持つパン＝スラブ主義陣営のセルビア・モンテネグロ（以上は南スラブ系）・ブルガリア（トルコ系ブルガール人と南スラブが融合）・ギリシア（非スラブ系）がロシアの支援を得てオスマン帝国に対抗するバルカン同盟を結んだ。 
・10	第一次バルカン戦争
1913・5	ロンドン条約 イタリア＝トルコ戦争に刺激を受けたバルカン同盟諸国がロシアの支援を受けて青年トルコ革命後の混乱に乗じてオスマン帝国に開戦したのが第一次バルカン戦争で、バルカン同盟諸国が勝利。翌1913年5月のロンドン条約で以下の取り決めがなされた。 （1）オスマン帝国は、イスタンブルを除く欧州（バルカン半島）の領土とクレタ島を失う （2）アルバニアの独立を承認
・6	第二次バルカン戦争
・8	ブカレスト条約

年次	できごと
1914・6	<u>第一次バルカン戦争後、セルビア・ギリシア・ブルガリアでマケドニアを領土分割することになっていたが、その取り分を巡って不満を持つブルガリアがセルビアとギリシアに開戦したのが第二次バルカン戦争。</u>オスマン帝国、ルーマニア、モンテネグロがセルビア・ギリシア側に味方して参戦し、ブルガリアが敗戦。<u>ブカレスト条約で領土縮小を余儀なくされたブルガリアは、三国同盟陣営に接近した。</u>また、先の三国間でマケドニアが分割された。 サラエヴォ事件 この直後にフランツ＝フェルディナント夫妻がセルビア人プリンツィプに殺された。 28日、ボスニア・ヘルツェゴヴィナのサラエヴォで、オーストリアの帝位継承者夫妻がセルビア人に暗殺されたサラエヴォ事件が起きた。
・7	第一次世界大戦勃発 7月28日、<u>オーストリアがセルビアに宣戦布告すると、ドイツがシュリーヘン＝プランに従い、中立国ベルギーを通過してフランスへ侵攻した。</u>8月、イギリスがドイツに宣戦布告すると、同月、日本は、<u>日英同盟</u>を理由にドイツに宣戦布告、9月にはロンドン宣言が行われ、11月には、<u>オスマン帝国が三国同盟側で参戦、1915年5月、ロンドン秘密条約を結んでいたイタリアが三国協商側に寝返り、同年10月には、ブルガリアが三国同盟側で参戦し、戦争が地球規模に拡大する第一次世界大戦となった。</u>

年次	できごと
・ 8	タンネンベルクの戦いでロシア軍が大敗 東部戦線では、ロシア領ポーランドに侵攻したドイツ軍がタンネンベルクの戦いで露軍を撃破し、優位に進めた。
・ 8	第二次大隈重信内閣が日英同盟を理由に宣戦布告 当初イギリスは、参戦を求めなかったが、ドイツ東洋艦隊の脅威を除去するため、一転して参戦を請うたため、第二次大隈重信内閣外相加藤高明が日英同盟を理由に、慎重論を唱えていた元老山県有朋らを抑えて強硬に参戦を主張した。
・ 9	マルヌの戦い パリに迫ったドイツ軍がマルヌの戦いでイギリス・フランス軍に阻止され、以降西部戦線が両軍とも機関銃や有刺鉄線ゆうしてつせんで守られた塹壕戦せんごうせんへ移行し、膠着状態に陥ったため、毒ガス・戦車・潜水艦・航空機・軽機関銃等の新兵器を投入した。  塹壕  戦車（英軍戦車マーク I）  航空機（複葉機）  毒ガス戦
・ 10	日本軍がドイツ領南洋諸島なんようしゅうとうを占領 日本軍がドイツ領南洋諸島（サイパン島ほか）を占領。
・ 11	日本軍が山東省青島チンタオを占領 日本軍が山東省青島を占領

年次	できごと
1915・1	第一次世界大戦が長期化かつ銃後の非戦闘員まで巻き込む総力戦（ドイツ軍人ルーデンドルフの造語）となったのは、参戦国がいずれも<u>第二次産業革命を経て長期間戦場に兵器を調達し得る産業力を培ったからである。一方、戦争遂行のために産業を総動員させる必要から、銃後も国家に再編されることとなった。いわゆる自由経済の反意語の統制経済（計画経済）と呼ばれるもので、政府が原料の配分・発注のほか、食料や生活必需品の価格統制や配給を行い、労働市場も管理した。また、各国で社会主義政党を含む多くの政党が自国の戦争を支持する姿勢を見せたことで拳国一致体制が敷かれたが、社会主義政党の中には戦争支持・不支持で分裂したものもあり、第一次世界大戦の勃発で第 2 インターナショナルは、機能不全となった。尚、1915 年 9 月、スイスで戦争に反対する左派社会主義者が集まったツィンメルヴァルト会議が開催された。第一次世界大戦では、<u>植民地の人々も兵士や労働者として徴発されたほか、男子の労働力の代替としてそれまで男性が主に就労していた分野（トラック運転手や警官）に女性が社会進出していった。</u></u> 日本政府が袁世凱（北京）政権に対し、二十一条の要求二十一条の要求は、5 号計 21 カ条からなり、第 5 号を除いては、当時列強が行うレベルを逸脱したものではなかった。日本は、第 4 号までを要求事項、第 5 号を希望事項とした。しかし、中国には第 5 号を希望事項だと伝えず、しかも英米に第 5 号要求を秘匿した。ところが、袁世凱は、第 5 号の存在を暴露したので、英米の対日不信感が高まった。

年次	できごと
	日本は、<u>第 5 号を除いて軍事力を背景に最後通牒を突きつけて袁世凱政権に認めさせた。袁世凱政権は、要求をのんだ 5 月 9 日を「<u>国恥記念日</u>」とするなど、これを機に中国で反日感情が高揚した。</u> ①山東省のドイツ権益の継承 ②旅順・大連（関東州）間の租借期限の 99 年延長 ☛ 関東州旧ロシア権益は、1923 年に租借期間が満了。 ③<u>漢冶萍公司</u>（中国の民間の製鉄会社）<u>日中共同経営</u> ④<u>中国沿岸の不割譲</u> ⑤<u>中国政府への日本人政治財政及び軍事顧問・日本人警察官の雇用</u> ・ 4 ガリポリの戦い ・ 4 ロンドン秘密条約 イギリス、フランスは、未回収のイタリアとフィウメを渡す代償に三国協商側で参戦することを約束させた。 ・ 5 ルシタニア号事件  雷撃を受けて沈没した ルシタニア号 7 日、ニューヨークからリヴァプールへ向かうイギリスの客船「<u>ルシタニア号</u>」が当時<u>ドイツが中立国を対象に展開していたドイツの潜水艦に撃沈さ</u> <u>れ、犠牲者 1198 名の中にアメリカ人乗客 128 名が含まれていたことで、アメリカの対独感情が悪化したことから、後にアメリカが第一次世界大戦に参戦する要因となった。</u>

年次	できごと
・ 7	フセイン（フサイン）・マクマホン協定  アラブの太守でハーシム家のフセイン＝イブン＝アリーとイギリス人高等弁務官のマクマホンとの間で交わされた秘密協定をフセイン＝マクマホン協定という。三国同盟側で参戦したオスマン帝国を攪乱する目的で、<u>戦後にオスマン帝国からのアラブ人独立国家建設を約束した</u>。これに基づき、1916 年からフセインがアラブの反乱を起こし、1918 年にアラブ人国家ヒジャーズ王国を建国した。イギリスは、カイロ総督とインド総督がそれぞれ支援するハーシム家とサウード家のイブン＝サウード双方に二股をかけていた。1925 年 12 月、イブン＝サウードは、ヒジャーズ王国を滅亡させ、ヒジャーズ＝ネジド王国を建国。
1916・2	ヴェルダンの戦い
・ 5	サイクス＝ピコ協定 サイクス＝ピコ協定は、英仏露間の三国間で結ばれた大戦後の<u>オスマン帝国領のアラブ地域に関する分割</u>とパレスチナを国際管理下に置くとした秘密協定で、フセイン＝マクマホン協定に矛盾する内容となっていた。
・ 5	ユトランド沖海戦
・ 7	ソンムの戦い
・ 7	第四次日露協約 第三国の中国支配の阻止を確認した。秘密協定で満州の日露分割支配と極東における日露軍事同盟を約した。
1917・1	イギリスより日本に対して地中海へ艦隊派遣を要請

2 ロシア革命

年次	できごと
・ 1	西原借款開始 寺内正毅内閣は、私設特使西原亀三を派遣し、袁世凱亡き後の北京政権を代表する段祺瑞に西原借款を実施した。
・ 2	ドイツが無制限潜水艦作戦を宣言 無制限潜水艦作戦は、アメリカの参戦を招来するとの反対意見を押しのけたルーデンドルフ参謀次長らが実施。
・ 3	ロシア二月革命（＝三月革命） 第一次世界大戦の長期化による物価高騰で生活を圧迫されていた労働者や兵士や農業労働力を奪われていた地主が停戦を望んだのに対し、軍需物資の輸出で利益を上げていた産業資本家は、継戦に賛成していた。一方、ツアーリズムの打倒という点で一致していた革命諸勢力は、その後のビジョンについて意見が分かれていた。1917年2月23日（グレゴリオ暦では3月8日で、国際女性デーに該当）、首都ペトログラード（旧ドイツ風呼称のサンクト＝ペテルブルクから改称）で発生した女子労働者による“パン寄こせデモ”をきっかけに、労働者と兵士による大規模な暴動が起きたため、3月15日、皇帝ニコライ2世が退位し、ロマノフ王朝が断絶してブルジョワ革命としての二月革命が成立した。 二月革命の結果、立憲民主党のリヴォフ公を首相とする臨時政府が成立したが、ブルジョワの利益を守りかつ三国協定の英仏との関係に配慮して継戦の姿勢をとった（レーニンらボリシェヴィキからは、「祖国防衛主義」と非難された）ので、労働者や兵士が集まるソヴィエトと激しく対立した。

年次	できごと
・ 4 ・ 8	 レーニン ケレンスキー こうして<u>臨時政府とソヴィエトの二重権力状態</u>となったが、メンシェビキやエスエルの指導下にあったソヴィエトもこの段階では臨時政府を打倒しようとは思っていなかった。4月、革命的祖国敗北主義を唱え、プロレタリア革命まで進めようと考えていたボルシェビキのレーニン・トロツキー・スターリンらが亡命先から帰国、レーニンは、“すべての権力をソヴィエトへ集中させるべき”とする<u>四月テーゼ</u>を発表した結果、<u>ソヴィエトがボルシェヴィキ支持に傾き、労働者が資本家から工場を管理下に置き、農民が地主に対して土地の分配を求めて蜂起</u>、また、ウクライナ人などが自立する動きを見せた。これに対して臨時政府は、ソヴィエトの要求であった講和の際の無賠償・無併合を約束したが、戦争は継続し、8月（ユリウス暦で7月）には、エスエルとメンシェビキが連立してエスエル右派の<u>ケレンスキー</u>を首相とする体制となった。ボルシェヴィキを支持する労働者が七月暴動を起こすと、ケレンスキーは、レーニンをドイツのスパイだと告発し、ボルシェヴィキを弾圧したため、レーニンは、フィンランドに亡命した。 アメリカが参戦 当初、アメリカ世論は、欧州戦争不介入であったが、ルシタニア号事件に続き、1917年1月のツィンメルマン電報事件、2月の無制限潜水艦作戦がアメリカ世論を硬化させた。 モンタギュー宣言

年次	できごと
・ 11	石井・ランシング協定  石井菊次郎 二十一カ条要求は、日米間に緊張を走らせた。アメリカは、この年の4月に欧州戦争へ参戦しており、極東情勢を安定する必要がある、日本は、二十一カ条要求で中国に認めさせていた山東省の権益をアメリカに承認させる必要があった。そこで、特命全権大使石井菊次郎を渡米させ、アメリカ国務長官ロバート＝ランシングとの間で石井・ランシング協定を結んだ。アメリカは、中国における日本の特殊権益（山東省の旧ドイツ権益）を認める代わりに、日本は、中国における門戸開放・機会均等を保障した。しかし、「特殊権益」については両国で解釈に齟齬が生じており、アメリカは、あくまでも経済的利益のみとしたのに対し、日本は、経済的利益のほかに政治的利益も含むと解釈していた。石井菊次郎は、1945年5月の空襲により、明治神宮付近で行方不明となった。
・ 11	バルフォア宣言 イギリスによる三枚舌外交の総決算がバルフォア宣言で、こんにちのパレスチナ問題を惹起させた。イギリス外相バルフォアからシオニズム運動（ユダヤ人によるパレスチナ移住と建国を目指す運動）の代表でユダヤ人のウォルター＝ロスチャイルドに宛てた書簡の中で、<u>シオニズム運動の支援を表明してユダヤ資本の協力を取り付けようとしたが、明らかにフセイン＝マクマホン協定やサイクス・ピコ協定と矛盾するものがあった。</u>

年次	できごと
・ 11 1918・1	ロシア十月革命（＝十一月革命）  7月1日から開始したいわゆるケレンスキー攻勢が失敗すると、9月、反ボリシェヴィキでは同志だったコルニーロフ将軍が継戦を主張して反乱した。ケレンスキーは、ボリシェヴィキの協力を得て反乱を鎮圧した10月、<u>亡命先からペトログラードに戻ったレーニンは、同月24日、マリア＝スピリドノアなど社会革命党左派の支援も得てボリシェヴィキによる武装蜂起を指導、ケレンスキーが逃走したため、臨時政府が瓦解、十月革命が成立。史上初の社会主義政権となったソヴィエト政権は、ボリシェヴィキ幹部が要職を占めた。首相にあたる人民委員会議長はレーニン、外相にあたる外務人民委員にはトロツキー、民族人民委員にはグルジア人のスターリンが就任した。10月26日に発表した「<u>平和に関する布告</u>」では、<u>無併合・無賠償・民族自決の原則で即時講和を交戦国に呼びかけ、秘密外交の廃止を主張、「土地に関する布告」では、土地の私的所有を廃止した。</u>その結果、即時講和の呼びかけには、三国同盟陣営しか応じなかったほか、秘密外交の廃止については、サイクス・ピコ協定の内容を暴露して同協定から離脱している。10月28日には、身分制度が全廃され、全ての国民がロシア共和国の市民となった。同年末には、反革命運動を取り締まるためにチェカが組織された。</u> アメリカ大統領ウィルソンが「十四カ条」の平和原則を発表

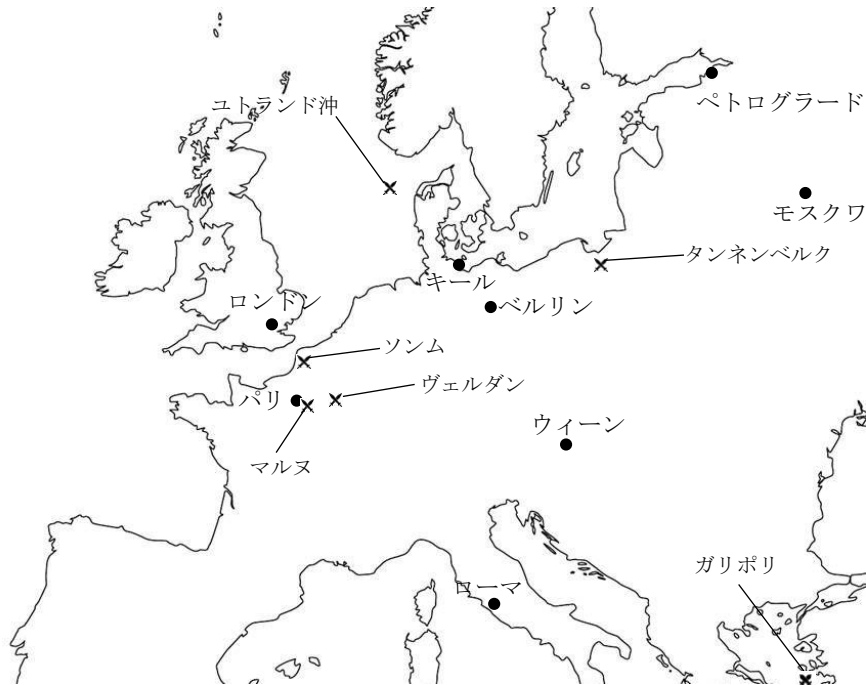
年次	できごと
・1 ・3	 ウィルソン アメリカ大統領ウィルソンが公正な講和の必要性を国際世論に呼びかけた「十四カ条」の平和原則を発表した。これらは、十月革命で発表された「平和に関する布告」に対抗するものであり、14カ条には、秘密外交の廃止（1条）・軍備縮小（4条）・植民地問題の公正な解決（5条）対象を欧州に限定した民族自決（6条・7条・10条・11条・12条）・国際平和機構の創設（14条）などが含まれていた。 レーニンが憲法制定会議を解散 1917年11月、満20歳以上の男女を有権者とするロシア初の普通選挙が実施された結果、人口比で労働者の七倍いた農民の支持を得たエスエルが憲法制定会議の第1党、労働者の支持を得たボリシェヴィキは、第2党となったため、18日、レーニンは、同会議を解散し、ボリシェヴィキ独裁を確立した。同月28日、ソヴィエト正規軍赤軍を創設した。 ブレスト＝リトフスク条約 東部戦線を優位に進めていたドイツは、自軍の占領下にあったフィンランド・ポーランド・バルト三国・ウクライナの放棄と多額の賠償金を要求した。これに対して結局レーニンの即時講和案が通り、3日、ブレスト＝リトフスク条約が結ばれた結果（トロツキーは、直前に外部人民委員を辞任）、提携してきた社会革命党左派が条約に反対して離脱した。 条約の結果、ロシアは、約320万km²の領土を喪失した。6日、ボリシェヴィキを正式にロシア共産党と改称し、9日、首都を安全な内陸部のモスクワへ遷した。

年次	できごと
・ 3 ・ 3 ・ 7 ・ 8	対ソ干渉戦争開始（8 月以降シベリア出兵） 十月革命の波及を恐れた三国協商陣営は、十月革命を認めない元帝政ロシア軍人によるコルチャーク政権・デニーキン政権などの白軍（白衛軍）と呼ばれた反革命軍を支援して赤軍を駆逐することを目的に<u>対ソ干渉戦争</u>を開始した。共産党は、白軍と呼ばれた反革命軍や農民との内戦や対ソ干渉戦争を同時に遂行する必要から<u>戦時共産主義</u>と呼ばれた計画経済を導入した。具体的には、農民から余剰穀物の強制徴発を行い、<u>隠匿</u>した場合には、チェカに逮捕させてシベリアに送るなどの弾圧を行った。工場国有化を進めて私企業を一切禁止したほか、労働者への報酬が貨幣から現物支給に変わった。この過程で<u>共産党による一党独裁体制が形成されたが</u>、農民や労働者の労働意欲を著しく減退させ、生産力が停滞した。共産党は、1921 年初めまでに内戦を勝ち抜いたが、1921 年 3 月のクロンシュタットの反乱をはじめとする戦時共産主義に対する農民や労働者の抗議活動が拡大したため、レーニンは、穀物の強制徴発を廃止して余剰の自由販売を認め、中小企業の私的営業を認める<u>新経済政策（ネップ）</u>を宣言して部分的に市場経済を導入した。 春季大攻勢（カイザーシュラハト）開始 東部から兵力を西部戦線に回せた独軍が大攻勢に出た。 ソヴィエト＝ロシア成立 シベリア出兵 日米英仏伊加中華民国がオーストリア＝ハンガリー帝国軍の一部として大戦に動員されて露に投降した<u>チェコスロヴァキア軍団</u>の救出を名目とした<u>シベリア出兵</u>を行った。

年次	できごと
	シベリア出兵中の日本軍 1918年11月にドイツが降伏してチェコ軍救出の名目が消え、1919年3月には最大の反革命軍であったコルチャーク軍が赤軍に大敗してシベリ ア出兵の理由が全くなくなったため、1919年中に英仏軍が、1920年には米軍も撤退した中で、<u>7万余りの大兵力を投入していた日本軍だけ駐留を続行した結果</u>、1920年3月には、赤軍パルチザンが行った虐殺事件の尾港（ニコライエフスク）事件が起きた。 ・8 百日攻勢 8日のアミアンの戦いから始まった協商国陣営の対独反攻戦を百日攻勢（～11月11日）と呼び、ドイツが春季大攻勢で獲得した領土をほとんど奪い返した。 ・8 レーニン暗殺未遂事件 ファニー＝カプラン 8月30日、ドイツとの単独講和に反対した反ボリシェヴィキのエスエル左派で35歳の女性ファニー＝カプランが短銃でレーニンを狙撃して重傷を負わせた。しかし、レーニンの体から摘出された2発の銃弾とカプ ランが所持していた短銃に入っていた銃弾が一致していなかったという話やカプランが失明に近い状態だったという話もある。カプランは、チェカにより4日後に銃殺された。

年次	できごと
・ 9	ブルガリアが降伏 ブルガリアがサロニカ休戦協定で降伏。
・ 10	オーストリア＝ハンガリー帝国の解体 10 月から 12 月にかけて、領内からチェコスロヴァキア、ポーランド、セルブ＝クロアート＝スローヴェン王国が独立を宣言する中で、11 月 3 日に休戦協定を締結、ハプスブルク家最後の皇帝カール 1 世が退位してスイスへ亡命した。
・ 10	オスマン帝国が降伏 オスマン帝国がムドロス休戦協定で降伏。
・ 11	ドイツ共和国臨時政府が休戦協定に調印 11 日、ドイツ共和国臨時政府が休戦協定に調印。 <u>第一次世界大戦の結果、主戦場となって疲弊したヨーロッパは、戦勝国敗戦国の区別なく国力を減退させ、代わってアメリカ・日本・ソヴィエト＝ロシアが台頭、中でも債務国から債権国に転じたアメリカの伸長は、パクス＝ブリタニカを終焉させた（シュペングラー著『西洋の没落』は、欧州文明は成熟に達したと記し、没落とは書いていない）。また、英仏の凋落に伴い、その植民地の人々が権利意識に目覚め、独立運動を活発化させ、銃後で総力戦を支えた女性の地位が向上し、戦中から戦後にかけて各国で参政権獲得に繋がっていった。</u>

■第一次世界大戦の激戦地



●1914年8月～：タンネンベルクの戦い

東部戦線最初期の独露間の戦闘。ドイツ軍東部方面軍（第8軍）司令官が途中交代したヒンデンプルクで、実際は、参謀長のルーデンドルフが立案して遂行した。

●1914年9月～：マルヌの戦い

ベルギーを突破して来たドイツ軍をフランス軍が食い止め、これ以降西部戦線は、塹壕戦に転じ、長期化することとなった。

●1915年4月～：ガリポリの戦い

オスマン帝国の参戦でロシア艦がボスフォラスとダーダネルス海峡を通過できなくなったため、ガリポリにあったオスマン帝国の要塞をイギリス・フランス軍が攻めた。

●1916年2月～：ヴェルダンの戦い

西部戦線での独仏間の戦いで激戦となり、両軍計70万余の死傷者を出した。

●1916年7月～：ソンムの戦い

第一次世界大戦最大の陸戦。西部戦線。英軍が世界初の戦車マークIを実践投入した。

16. 国際平和と安全保障

1 パリ講和会議と国際連盟の設立

年次	できごと
1919・1	パリ講和会議開催  パリ講和会議四巨頭 左から、ロイド＝ジョージ英首相、ヴィットーリオ＝エマヌエーレ＝オルランド伊首相、ジョルジュ＝クレマンソー仏首相、ウッドロウ＝ウィルソン米大統領。 <u>パリ講和会議を通して成立したヨーロッパの新国際秩序をヴェルサイユ体制という。パリ講和会議には、敗戦国であるドイツ、オーストリア＝ハンガリー帝国、オスマン帝国、ブルガリアと大戦中に成立したソヴィエト＝ロシアは、招待されなかったのに対し、1917 年に参戦した中華民国は、参加。ウィルソン米大統領が 14 カ条の平和原則に基づき、公正な講和の実現を呼びかけたことに対し、イギリス・フランスが同調せず、ドイツに過酷な条件を提示すると主張した。</u>
・2	ソヴィエト＝ポーランド戦争（～1921 年 3 月） 1918 年 11 月 11 日、第一次世界大戦が終結したこの日、ユゼフ＝ピウツスキを国家主席として 123 年ぶりに独立を回復した（第二共和制）。1919 年 2 月、ピウツスキは、ロシア革命後の混乱に乗じてポーランド分割以前のポーランド・リトアニア共和国時代の版図の復活を企図してソヴィエト＝ポーランド戦争を起こした。一時、赤軍にワルシャワを包囲されたが、ピウツスキが後に“ヴィスワの奇跡”と呼ばれた大逆転劇を演じ、赤軍を撤退させた。

年次	できごと
・3	三・一事件（三・一独立運動） 3月1日、朝鮮全土で起きた日本の植民地支配からの独立運動を三・一事件（三・一独立運動）という。朝鮮総督府などに鎮圧され、7,500人死亡した。 この事件を受けた原敬^{はらたかし}内閣は、朝鮮総督と台湾総督について文官も可能とする官制改革を行った。<u>朝鮮総督斎藤実は、それまでの武断政治から、朝鮮総督の文官任用併用、言論の自由の一部解禁、憲兵警察の廃止、会社令の廃止（朝鮮で会社を起こす際には総督府の許可を受ける義務があった）など文化政治へ転換した。</u>この運動は、同年4月、^{イスンマン}李承晩を首班とする大韓民国臨時政府が結成されたが、諸外国から承認されなかった。  パコダ公園独立宣言全文石碑 韓国ソウル特別市（著者撮影）
・3	第3インターナショナル（コミンテルン）が結成 従来協議機関に過ぎなかった第1インターナショナル(1864～1876)、第2インターナショナル(1889～1916)に続いて1919年結成の第3インターナショナル（コミンテルン）は、各国に支部としての共産党を組織してこれを指導し、プロレタリア革命を起こすための国際共産党として発足した。
・4	関東都督府が関東庁と関東軍に分離 関東軍は、旅順・大連間（関東州）と満鉄の守備を任務とし、当初は独立守備隊6個大隊で構成されていた。

年次	できごと
・ 5	五・四運動   胡適 魯迅 パリ講和会議で二十一カ条要求の無効が拒否されたことで、北京の大学生が始めたヴェルサイユ条約調印拒否を叫ぶ抗議運動を<u>五・四運動</u>という。中国全土に広がった。結局、中華民国政府は、<u>ヴェルサイユ条約の調印を拒否した</u>。 この運動を支えたのが 1915 年の <u>陳独秀</u> の雑誌『<u>新青年</u>』の刊行を嚆矢として興った <u>新文化運動</u> (文学革命) と呼ばれた大衆啓蒙運動である。『新青年』では、<u>文学者胡適</u>らが提唱した文語から口語表現に転換すること (<u>白話文学</u>) で、<u>文語の基になっている儒教思想から精神を解放することを目的とした</u>。白話文学は、1918 年の <u>魯迅</u> が『新青年』に発表した「<u>狂人日記</u>」が始まりとされている。また、北京大学では、<u>李大釗</u>に陳独秀も加わり、マルクス主義の研究が行われた。
	・ 5 ギリシア＝トルコ戦争  ムスタファ ＝ケマル 1830 年にオスマン帝国から独立したギリシアは、大ギリシア主義を標榜し、オスマン帝国領内に残るギリシア人地域の統合を目論んでいた。5 月、ギリシアがギリシア系住民の多いイズミルに侵攻を開始、これに対し、イスタンブールのスルタン政府が手をこまねいている中で、アンカラで自立していた第一次世界大戦中のガリポリの戦いの英雄 <u>ムスタファ＝ケマル</u> が 1920 年に <u>トルコ大国民議会</u> を招集してトルコ国民軍を組織してゲリラ戦を展開した。

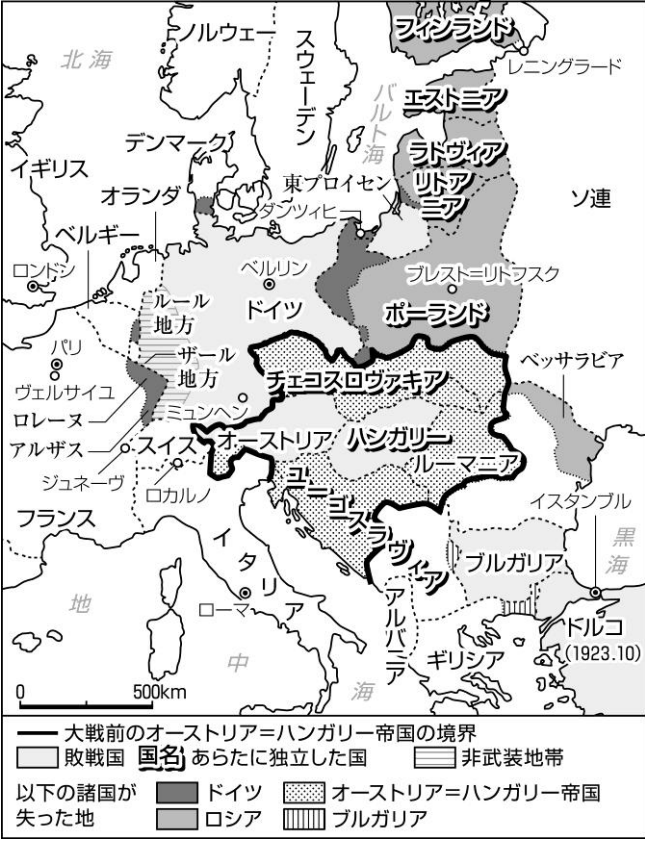
年次	できごと
・ 6	ヴェルサイユ条約（対ドイツ） ウィルソン米大統領 クレマンソー仏首相  ロイド＝ジョージ英首相 ヨハネス＝ベル運輸相独代表 ウィリアム＝オーペン画 6 月 28 日（サラエヴォ事件があった日）パリ講和条約調印場面ウィルソンの 14 カ条の平和原則を講和条件として休戦したはずのドイツにとっては、過酷な内容であった。 ヴェルサイユ条約は、以下の通り。 （1）国際連盟規約 （2）ドイツ領土の境界を規定 （i）ポーランド回廊をポーランドに割譲 このほかに一部の地域については、住民投票による帰属決定とする。 （3）欧州各国の政治 （i）ブレスト＝リトフスク条約の破棄 （ii）ラインラントの非武装（ライン川西岸は、連合国軍により 15 年間占領、東岸の 50 km は、非武装） （iii）フランクフルト条約でドイツに編入された旧フランス領アルザス・ロレーヌをフランスに返還。 （iv）ダンツィヒは、自由都市とし国際連盟の管理下に置く。港湾管理権は、ポーランドが有する

年次	できごと
	(v) ザール地方は、国際連盟の管理下に置き、15 年後に住民投票で帰属を決定する。その間炭鉱採掘権は、フランスが有する。帰属先がドイツとなった場合、ドイツが採掘権を買い戻すことができる (4) ドイツ国外の領土植民地) と権益 (i) ドイツは、<u>全海外植民地の放棄</u> (ii) <u>山東半島のドイツ権益は、日本へ譲渡</u> (5) 軍備制限 (i) 陸軍兵力は 10 万、海軍兵力は 1 万 5,000 人規模 (ii) 装甲車・戦車・潜水艦・毒ガス・化学兵器の輸入・製造を禁止 (iii) 徴兵制を廃止し、志願兵制度とする (6) 前ドイツ皇帝の処遇 前ドイツ皇帝ヴィルヘルム 2 世を国際裁判で裁くことを規定したが、本人がオランダへ亡命したため、開廷されず。 (7) 賠償金 この時は、賠償総額については決定されず、1921 年に賠償委員会でのドイツの GNP の 20 年分に相当する 1320 億金マルクと <u>巨額の賠償金</u> が決定された。 ヴェルサイユ条約により、ドイツは、東部プロイセンが飛び地となり、国土の 7 分の 1、人口の 10 分の 1 を喪失した <u>パリ講和会議では、民族自決の理念により、ロシア帝国とオーストリア＝ハンガリー帝国の崩壊で成立した、ポーランド、フィンランド、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、チェコスロヴァキア、ハンガリーの独立が承認された。</u>

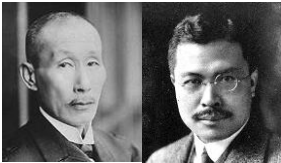
年次	できごと
・9	<u>しかし、その理念が適用されたのは、ヨーロッパに限定され、没収されたドイツの植民地も戦勝国間で分配された。アジア・アフリカは、政治的後進地域であったので、自治や独立を即認められず、統治を先進諸国に委任させる委任統治方式が採用された結果、もともとアラビア半島全域がオスマン帝国領ではなかったが、そこからヒジャーズ＝王国が建国されたのを例外とし、旧オスマン帝国領のイラク・トランスヨルダン・パレスチナは、イギリスの、シリア（レバノンを含む）は、フランスの委任統治領となり、旧ドイツの植民地であった南太平洋の島々のうち、赤道以北のものは、日本の委任統治領となった。</u>
	サン＝ジェルマン条約（対オーストリア＝ハンガリー帝国） サン＝ジェルマン条約は、以下の通り。 （1）オーストリアは、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ポーランド、南スラヴ系のセルビア、モンテネグロにオーストリア＝ハンガリー帝国領であったクロアチア、スロヴェニア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ヴォイヴォディナを併せたセルブ＝クロアート＝スローヴェン王国の独立を認める（1929年にユーゴスラビア王国に改称）。オーストリア＝ハンガリー帝国の解体で、オーストリアは、ゲルマン人地域だけのオーストリア共和国となった。 （2）未回収のイタリアは、イタリアに割譲されたが、フィウメは、セルブ＝クロアート＝スローヴェン王国に割譲 （3）ドイツとの併合禁止 （4）軍備制限・賠償金

年次	できごと
・ 9 ・ 11	イタリア人ダヌンツィオが義勇兵を率いてフィウメを占領 ヌイイ条約（対ブルガリア） ヌイイ条約は、以下の通り。 （1）ドブルジャをルーマニアに返還 （2）トラキアをギリシアに割譲 （3）マケドニア人のいくつかの居住区をセルブ＝クロア ート＝スローヴェン王国に割譲 （4）賠償金
1920・1	国際連盟発足 新渡戸稲造 <u>国際連盟</u>の本部は、スイスの<u>ジュネーブ</u>に置かれ、参加国は発足時で<u>42カ国</u>。<u>イギリス・フランス・イタリア・日本</u>が<u>常任理事国</u>となった。しかし、モンロー主義を復活させアメリカは、上院の不同意で加盟しなかった。<u>アメリカの不参加</u>や敗戦国<u>ドイツ</u>（1926年加盟）、<u>ソヴィエト＝ロシア</u>（1934年加盟）の参加が認められなかったことや、<u>国際連盟が経済制裁を可能とした半面、軍事制裁の手段を持たず、議決方法は、各国一票の総会での全会一致であったことは、国際連盟の紛争解決能力を弱めた（但し、中小国間の紛争調停や難民支援では成果を上げた）。</u> 国際連盟には、総会・理事会・連盟事務局のほか、国際労働機関（ILO）やオランダのハーグに置かれた常設国際司法裁判所などの付属機関が設けられた。 また、国際連盟事務次長の一人に、日本から2代目 5000 円札肖像となった新渡戸稲造が選ばれている。

年次	できごと
・ 3	尼港事件
・ 4	サン＝レモ会議 イギリス・フランス・イタリアなどが大戦中のサイクス＝ピコ協定に基づき、オスマン帝国領内のアラブ地域についてアラビア半島以外のアラブ人地域のメソポタミアやパレスチナについてイギリス・フランスに委任統治領と決定、バルフォア宣言を確認してユダヤ人国家の建設に合意した。
・ 6	トリアノン条約（対ハンガリー） トリアノン条約 は、以下の通り。 （1）北部ハンガリー（スロヴァキア・カルパティア・ルテニア）をチェコスロヴァキアへ割譲 （2）トランシルヴァニアとバナトの大部分をルーマニアに割譲 （3）クロアチアとボスニアほかをセルブ＝クロアト＝スローヴェン王国に割譲 この結果、ハンガリーの領土は、従来の3分の1に縮小。
・ 8	セーヴル条約（対オスマン帝国） セーヴル条約 は、以下の通り。 （1）イラク・トランスヨルダン・パレスチナは、イギリス、シリア（レバノンを含む）は、フランスの委任統治領 （2）東トラキアをギリシアに割譲。また、イズミルは、ギリシアの行政権下へ （3）ボスフォラス・ダーダネルス海峡は、国際管理下に置かれる （4）アルメニアの独立容認

年次	できごと
	(5) 治外法権を含むカピチュレーションは継続され、財政は、イギリス・フランス・イタリアの監視下に置かれるこの結果、オスマン帝国の領土分割は、ほぼサイクス=ピコ協定に沿った形となり、オスマン帝国の領土がアナトリアに限定されるとともに主権の喪失を含む亡国的内容となっていたが、スルタンのメフメト 6 世が自身の生命と財産の保証を条件に調印した。尚、<u>この時の英仏に与えられた委任統治領の境界線が現代の中東諸国の国境線となった。</u>  — 大戦前のオーストリア＝ハンガリー帝国の境界 □ 敗戦国 国名 あらたに独立した国 □ 非武装地帯 以下の諸国が 失った地 - ドイツ - ロシア - オーストリア＝ハンガリー帝国 - ブルガリア

2 ワシントン会議

年次	できごと
1921・11	ワシントン会議開催  ワシントン会議を通して成立したアジア・太平洋地域での新国際秩序をワシントン体制という。 アメリカ大統領ハーディングの提唱で開催されたのがワシントン会議。ヨーロッパの場合、戦勝国であっても大戦で疲弊していたので、アメリカにとってアジア・太平洋地域における好敵手の日本の台頭を抑制する内容となった。 日本首席全権は、海相加藤友三郎、全権は、駐米大使幣原喜重郎、貴族院議長徳川家達。
・12	四カ国条約 四カ国条約は、アメリカ・イギリス・フランス・日本の4カ国間で、太平洋地域の領土と権益の相互尊重を約束したもので、日英同盟が破棄された。
1922・2	九カ国条約 九カ国条約は、四カ国条約締結国＋イタリア、中華民国ら9カ国間で、中国に関する主権と独立の尊重、領土保全・機会均等・門戸開放を定めたもので、石井・ランシング協定が破棄され、日中間で山東懸案解決条約を結ばれて山東省の旧ドイツ権益を返還した。
・2	海軍軍備制限条約（海軍軍縮条約） 海軍軍備制限条約は、アメリカ・イギリス・日本・フランス・イタリアの5カ国間で、主力艦の保有率を定めたもの。

年次	できごと
・ 10 ・ 11 ・ 12	(1) 主力艦の保有率を、米 5 : 英 5 : 日 3 : 仏伊 1.67 (2) 10 年間 (1931 年まで) 主力艦の新規建造禁止 日本軍がシベリアから撤兵を完了 加藤友三郎内閣は、シベリアからの撤兵を完了した。 オスマン帝国の滅亡 1922 年 11 月、トルコ大国民議会は、スルタン制の廃止を可決したので、メフメト 6 世が亡命し、1299 年から 623 年間存続したオスマン帝国が滅亡した。 ソヴィエト社会主義共和国連邦結成 ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカース (グルジア・アルメニア・アゼルバイジャンの 3 か国が統合) が合同してソヴィエト 社会主義共和国連邦 を (ソ連邦・ソ連) が結成された。
1923・7	ローザンヌ条約 セーヴル条約を破棄して新たに ローザンヌ条約 を締結 (1) 喪失していた欧州領のうち、東トラキアの回復 (2) イズミルの回復 (3) ベルリン条約でイギリスに統治権が認められていた キプロス島をイギリスに割譲 (4) 治外法権を含むカピチュレーションの廃止 しかし、財政は、依然としてイギリス・フランス・イタリアの監視下に置かれた。 (5) 関税自主権の回復 (6) 陸海軍の軍備制限の撤廃

年次	できごと
・ 10	トルコ共和国建国 ローマ字を教えるムスタファ＝ケマル 29 日、トルコ大国民議会在アンカラを首都とするトルコ共和国の建国を宣言し、初代トルコ共和国大統領にムスタファ＝ケマルが選出された（トルコ革命）。1934 年、議会は、ムスタファ＝ケマルに「アタデュルク」（“父なるトルコ人”）の姓を与えた。<u>ムスタファ＝ケマルは、以下の近代化政策を推進。</u> （1）カリフ制の廃止により政教分離を実現 （2）太陽暦の採用 （3）文字改革（アラビア文字を廃止してローマ字を採用） （4）チャドルの廃止・一夫多妻制の廃止などの女性解放 1934 年にトルコ大国民議会選挙の被選挙権・選挙権が女性に与えられた。イギリスで女性に国政選挙の選挙権が与えられたのは、第一次世界大戦末期の 1918 年、戸主か戸主の妻でありかつ 30 歳以上の女性に限定して、1928 年に 21 歳以上の男女普通選挙権が与えられた。アメリカは、1920 年、ドイツは、1918 年、ロシアは、1917 年、一方、女性の参政権主張を最初に行ったフランスは、1944 年。日本は 1945 年。ちなみに世界で初めて女性に国政選挙権を与えたのは、1898 年の英領植民地だったニュージーランド（被選挙権は 1919 年）、次いで 1902 年の英領植民地だったオーストラリア、1906 年のロシア領フィンランド（同時に被選挙権）。 （5）殖産興業政策による民族資本の育成

③ 1920 年代の西欧諸国の動向

① イギリス

アイルランド問題は、以下の経緯をたどった。

1916	イースター蜂起 アイルランド自治法の実施が延期となったことに反発したアイルランド自由主義同盟が復活祭の日にダブリンで武装蜂起（イースター蜂起）したが、イギリス軍に鎮圧された。しかし、この蜂起を機に、シン＝フェイント党に支持が集まり、その後、1918 年にイギリスがアイルランドにも徴兵制を適用したことと、同年の第 4 回選挙法改正で 21 歳以上の男子と 30 歳以上の女子に選挙権が拡大したことも手伝い、同年 12 月に実施されたイギリス総選挙においてアイルランド選挙区で大勝した。
1919～ 1921・7	アイルランド共和国独立宣言→アイルランド独立戦争 1919 年 1 月 21 日、シン＝フェイン党指導層は、アイルランド共和国議会を開催し、国際的承認を得ようと折から開催中のパリ講和会議に代表団を派遣したが、無視された。一方、独立を認めないイギリスとの間で武力闘争、いわゆるアイルランド独立戦争＝英・アイ戦争が勃発した。
1920～	アイルランド統治法可決→アイルランド自由国の成立 ロイド＝ジョージ挙国一致連立内閣は、アイルランド統治法を可決。英・アイ戦争が休戦した後の 1921 年 12 月、両者が妥協し、アイルランド統治法に基づき、<u>プロテスタントが多い北部のアルスター地方をイギリス領のまま、カトリックの多い南部をイギリスの自治領にとどめる内容</u>で合意し、1922 年 1 月、アイルランド自由国が成立した。

1922・6～ 1923・5	アイルランド内戦   マイケル デ＝ヴァレラ ＝コリンズ イギリスのアイルランド統治法の方針に対して、シン＝フェイント党は、アイルランド全土の完全独立と共和政を掲げるデ＝ヴァレラの少数派とイギリスと妥協するマイケル＝コリンズらの多数派に分裂した結果、アイルランド人同士による内戦に発展した。
1931	ウェストミンスター憲章 第一次世界大戦を総力戦で戦ったイギリスは、自治領（ドミニオン）からの参戦協力の代償に、パリ講和会議への参加を認めたため、ドミニオンは、調印権まで持った。1926年10月、ドミニオン側から<u>本国イギリスと対等の地位</u>を求める動議が出されると、イギリスが受諾して1931年12月、ウェストミンスター憲章として法制化、ここにイギリス帝国は、イギリス連邦（コモンウェルス）に再編された。独立国となったイギリス連邦の構成国は、カナダ連邦、オーストラリア連邦、ニュージーランド、南アフリカ連邦、アイルランド自由国、ニューファンドランド（1949年にカナダ連邦に加入）の6カ国で、英領マレーやインド帝国などの植民地は、そのまま置かれた。
1937	アイルランド自由国がエールに国号を変更 1932年、デ＝ヴァレラは、1937年に新憲法を制定して国号をエールと変え、総督を廃止し、ダグラス＝ハイドを大統領に選出した。イギリスは、この時ナチスの台頭もあってアイルランド自由国の動きを認めざるを得なかった。

1949	アイルランド共和国 第二次世界大戦を通して徹底して中立を貫いたエールでは、1949 年の総選挙で長期政権を築いていたデ＝ヴァレラ政権が敗れた結果、4 月 18 日、イギリス連邦から正式に離脱して国号をアイルランド共和国と改めた。
------	--

イギリスでは、銃後の守りを担った女性の政治参加を実現しなければなら
ないとの認識が大戦中から広まっていった。イギリスにおける選挙法改正
史は、以下の経過をたどった。

1832	第 1 回選挙法改正（ホイッグ党グレイ内閣） ブルジョワに選挙権が与えられ、腐敗選挙区が廃止。一方、1838 年から 1848 年にかけて選挙権がない労働者が 21 歳以上の男子普通選挙制などを掲げてチャーチスト運動を展開した。
1867	第 2 回選挙法改正（保守党ダービー内閣） 都市労働者の大部分に選挙権が与えられた結果、有権者数がほぼ倍増した。
1884	第 3 回選挙法改正（自由党グラッドストン内閣） 第 2 回選挙法改正で取り残されていた農業労働者と鉱山労働者にも選挙権が与えられた。
1918	第 4 回選挙法改正（ロイド＝ジョージ挙国一致内閣） 21 歳以上の男子普通選挙制の実現と、30 歳以上かつ戸主または戸主の妻の女性に限定して選挙権が与えられた。
1928	第 5 回選挙法改正（保守党ボールドウィン内閣） 21 歳以上の女子普通選挙制の実現。この結果、男女平等選挙権が実現した。

さらに、初の労働党内閣（自由党との連立政権）第一次マクドナルド内閣
が成立し、ソ連を承認したが、短命内閣に終わった。

②フランス



ブリアン

普仏戦争以来、ドイツに対して潜在的に敵国意識を持つフランスは、ヴェルサイユ条約でドイツに課せられた賠償金 1320 億金マルクのうち 52%を受け取るようになっていた（イギリス 22%、イタリア 10%、ベルギー8%、日本とポルトガルは 0.75%。アメリカは、ヴェルサイユに批准しなかったので取り分なし）、1923 年 1 月、ドイツからの賠償金が滞ったことを理由に、フランスの右派のポアンカレ内閣は、ベルギーを誘い、ルール工業地帯を占領した（ルール占領）。フランスがここまで強硬であった理由の一つが、領土的野心のほかに、賠償金をアメリカからの戦債の返還に充てる必要があったからであるが、同じくアメリカからの戦債の返還を迫られていたイギリスは、あまりにドイツを追い込むことは得策ではないと考えていた。尚、ポワンカレの従兄弟が“ポワンカレの予測”で有名な数学者アンリ＝ポワンカレ。

1924 年 8 月、アメリカからドーズ案が提示された。アメリカにとっては、ルール占領で再び独仏戦となれば、フランスに貸し付けた戦債の回収ができなくなる可能性があったからで、戦後モンロー主義の姿勢を強めていたアメリカでもここは是非とも介入する必要性を感じていた。結局ドーズ案を受け入れたフランスは、ポアンカレ右派政権の後に成立した左派連合内閣の外相ブリアンが主導して、1925 年 8 月までに撤兵した。

③ドイツ



左から、エーベルト、シャイデマン、シュトレーゼマン、ヒンデンブルク、ルーデンドルフ、カール＝リープクネヒト、ローザ＝ルクセンブルク

ドイツの社会民主党は、第一次世界大戦が始まると祖国防衛を優先し、戦

争遂行に協力したため、社会民主党が中核となっていた第2インターナショナルは、崩壊した。1916年、社会民主党左派のローザ＝ルクセンブルクとカール＝リープクネヒトは、戦争協力を拒否してスパルタクス団を形成して社会民主党から分離、翌年には、社会民主党が戦争協力派と反戦派に分裂し、スパルタクス団と反戦派が独立社会民主党を結成した。翌1918年11月、**キール軍港の水兵反乱**を機に、ロシア革命におけるソヴィエトにあたるレーテが全国で組織されたのを受けてヴィルヘルム2世がオランダに亡命（正式に退位したのは、亡命後の11月末）、ドイツ帝国が崩壊して社会民主党右派の**エーベルト**が臨時政府首相を務める**ドイツ共和国**が発足して、休戦条約に調印した。実はこの時、臨時政府幹部の中で一つの齟齬が起きていた。社会民主党のトップのエーベルトは、立憲君主制の維持を志向していたが、No.2のシャイデマンが勇み足的に共和政を宣言してしまったのである。一方、スパルタクス団は、ロシア革命に倣い、レーテに権力を集中させて一気にプロレタリア革命まで進めようとはかり、同年12月、ドイツ共産党を結成した上で、1919年1月5日、ベルリンで武装蜂起に踏み切った。しかし、エーベルトを首班とする臨時政府が軍を動員してこれを鎮圧、同月15日に、ローザ＝ルクセンブルクとカール＝リープクネヒトを処刑した結果、ドイツで試みられたプロレタリア革命の**ドイツ革命**は、失敗に終わった。2月、エーベルトは、臨時大統領に就任した。

同年8月、ヴァイマル国民議会で、フーゴー＝プロイスが草案した、世界初の労働者の団結権や団体交渉権などの社会権や社会権の一部である生存権、両性平等の普通選挙権（20歳以上の男女と規定。1918年に既に女性に国政選挙権は付与されていたが、この時は男子が21歳以上、女子は25歳以上と差異があった）、大統領緊急令（第48条）などを規定した**ヴァイマル憲法**が制定されてドイツ共和国が**ヴァイマル共和国**に呼称が変ると、エーベルトは、正式に初代大統領に選出された。エーベルトは、賠償金の支払いに応じる履行政策でドイツの国際的地位を回復させようとした

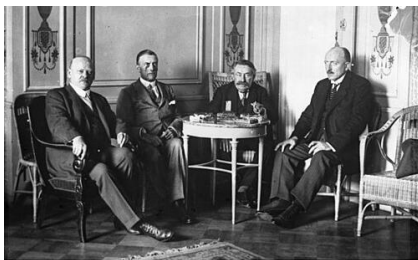
中道路線を選択したので、1920年3月に起きたカップ一揆に見られるようなヴェルサイユ条約に対する軍人や右派政治家らの不満はもちろん、ドイツ革命を頓挫させられた左派の不満にもさらされた。ヴェルサイユ条約に対する不満は、賠償金負担にあえぐ国民の間にも広く共有していたことは、1925年にエーベルト大統領が病没すると、後任大統領に第一次世界大戦の英雄ヒンデンブルクが選出されたことにもうかがうことができよう。そのような中、1922年4月、ラパロ条約を結んで世界で初めてソ連を承認した。その背景には、両国間に位置するポーランドがソヴィエト＝ポーランド戦争を優位に展開してロシアから西ウクライナなどを割譲させたことがドイツとソヴィエト＝ロシア両国にとって脅威に映っていたことや片や敗戦国として片や世界初の社会主義国としてともに国際的に孤立していた状況を打開したいという共通の思いがあった。

1923年1月、フランスとベルギーによるルール占領が強行されると、ドイツは、消極的抵抗で応えた結果、生産力が低下してインフレーションが急激に進行（マルク紙幣の価値は、1913年と比べて一兆分の一まで下落）した。同年8月に少数政党人民党から首相兼外相（ヴァイマル憲法共和国は、議院内閣制であったから、通常の行政のトップは、大統領ではなく首相）に就任したシュトレゼマンは、消極的抵抗を中止して生産を再開させるとともに、財務相にルドルフ＝ヒルファディングを迎え、1兆マルクを1レンテンマルクに交換するレンテンマルクを発行すると、奇跡的にインフレを収束させた（翌年にレンテンマルクは、ライヒスマルクへ移行）。また、エーベルト大統領の支持の下で履行政策を推進したが、同年11月、1921年から右派政党国民社会主義ドイツ労働者党（ナチ党）の党首を務めていたヒトラーが第一次世界大戦の英雄ルーデンドルフの協力を得てミュンヘン一揆を起こしたが、失敗した。シュトレゼマンは、一揆の責任をとって同月に首相を辞任するも、この後に続く歴代内閣の外相に就いて1929年まで以下の“シュトレゼマン外交”を展開した。

(1) ドーズ案→ヤング案

1924年8月、シュトレゼマン外相は、アメリカからドーズ案を引き出した。ドーズ案は、ドイツの標準年の賠償金支払い額を25億金マルクとしてむこう4年間は減額とする。また、アメリカからドイツに資金を貸し付けて賠償金の返済を円滑化(ヴェルサイユ賠償環という)するという内容で、アメリカからの民間資本導入は、ドイツ経済を復興させる契機となった。しかし、ドーズ案は、ドイツの債務が蓄積する矛盾も生んだので、1929年に再びアメリカから新たに賠償金総額を358億金マルクに大幅に減額し、返済期間も59年間とするヤング案が提示された。尚、1932年のローザンヌ会議では、30億金マルクに減額された。

(2) ロカルノ条約



ロカルノ会議
左からシュトレゼマン、チェンバレン、ブリアン。

フランスとベルギーによる対独強硬路線であるルール占領の失敗は、ドイツの復興を阻止し続けることからドイツを経済復興させた上で欧州各国と協調させた方が西欧州の安定化につながるという思考への転換点となった。その結果、1925

年、イギリス・フランス・イタリア、ベルギー、ポーランド、チェコスロヴァキアの7カ国間（ソ連は外された）で、ラインラントの非武装規定の再確認などを内容とする集団安全保障条約であるロカルノ条約が結ばれ、翌1926年、ドイツは、常任理事国として国際連盟に加盟した。1927年に開催された補助艦の保有率を決めるジュネーヴ軍縮会議が物別れに終わったものの、1928年8月、アメリカ国務長官ケロッグとフランス外相ブリアンが主導して不戦条約（パリ不戦条約、ケロッグ＝ブリアン条約）が結ばれた。

1920年代後半期の国際協調期の舞台の一つとなったロカルノ条約の立役

者となったのがイギリスのオースティン＝チェンバレン、フランスのブリアン、ドイツのシュトレーゼマンの3外相であった。

④イタリア



ダヌンツィオ

ロンドン秘密条約でイタリアに未回収のイタリアとフィウメが割譲されることになっていたが、1919年9月のサンジェルマン条約でフィウメがセルブ＝クロアト＝スローヴェン王国に割譲されたことに愛国心を刺激されたイタリアの詩人ダヌンツィオが義勇兵を率いてフィウメを占領した。しかし、国際連盟で問題となったため、イタリア政府は、後にダヌンツィオ義勇軍を撤退させた。



ムッソリーニ

もとイタリア社会党の機関誌編集長であった**ムッソリーニ**は、第一次世界大戦が始まると、参戦を唱えて社会党を除名されたことを機に、一転して愛国心や偉大な国家イタリアを掲げて反社会主義に転じたため、北イタリアで発生していたアントニオ＝グラムシやトリアッティらイタリア社会党左派（1921年にイタリア共産党を結成）に指導された工場占拠闘争に不安を抱く資本家や土地を占拠する農民の実力行使に喘ぐ地主の支持を集めていた。

当時イタリア各地では、復員兵により組織されていた襲撃隊と呼ばれた武装組織が中心となって社会主義者を弾圧するファシスト運動が展開されていたが、1921年11月、ムッソリーニは、ファシスト運動を自らの下にまとめて国家**ファシスト党**として組織化した。



ローマ進軍

左から4人目がムッソリーニ

1922年10月24日、ムッソリーニ率いる黒シャツ隊と呼ばれた4万人のファシストがナポリから**ローマ進軍**を敢行すると、政府が**戒厳令**^{かいげんれい}を敷いてこれを鎮圧しようとしたが、国王ヴィットーリオ＝エマヌエーレ3

世が制してムッソリーニに組閣を命じた。尚、ヒトラーのミュンヘン一揆は、前年に起きたローマ進軍を真似たものである。

ムッソリーニは、イタリア共産党や労働組合などの反対勢力を弾圧し、1926年にファシスト党の一党独裁体制（ファシズム体制）を築き、1928年には、ファシズム大評議会を国家の最高機関に位置付けた。また、外交面では、1924年2月、懸案事項となっていたフィウメを併合し、1926年4月にアルバニアを保護国としてバルカン半島へ進出、1929年2月にラテラノ条約を結んでバチカン市国としてローマ教皇領を認めて 1870年にイタリア王国が教皇領を併合して以来の対立を解消した。

⑤ソ連



トロツキー スターリン

1919年に結成されたコミンテルンの理念を最も先鋭的に表していたのがトロツキーが唱えた世界革命論である。世界革命論は、ロシアのような資本主義が遅れた地域では、社会主義は

維持できないので、他の資本主義が発達した諸国を巻き込んだ上での世界全体の社会主義化を目指す考えを指す。しかし、ハンガリー革命やドイツ革命が失敗して世界革命は広がらなかった。

1924年1月のレーニンの死後、スターリンは、世界革命論を否定してソ連一国だけでも社会主義国を建設できるとする一国社会主義論を唱えてトロツキーと対立し、トロツキーの役職を解任して 1929年には国外追放した。尚、トロツキーは、1940年に亡命先のメキシコで暗殺された。

ソ連の国際復帰は、1922年12月のソヴィエト連邦の成立の前に始まった。同年4月、ドイツがソ連とラパロ条約を結んでいち早く承認した。この条約では、相互の賠償放棄（ブレスト＝リトフスク条約の追加条約でロシアは対独 60 億ルーブルの賠償金支払いを課せられたが、ブレスト＝リトフスク条約が無効となったことを受けて改めて独ソ間で確認したもの）、相互の最恵国待遇、ドイツの債権放棄のほか、付属秘密協定でドイツの軍事

教官をソ連へ派遣して赤軍を指導することが決められた。その後、1924年1月イギリスが、2月にイタリアが10月にフランスが承認した。日本は、1920年の尼港事件の報復として石油などの資源確保のため北樺太を占領し、シベリア撤兵を北樺太を除いて1922年に完了し、1925年の日ソ基本条約でソ連を承認して国交を回復するとともに、同地の石油・石炭の権益獲得と引き換えに北樺太を返還した。長く反共主義の立場からソ連承認を見送っていたアメリカも世界恐慌の中で、ソ連と国交を回復してその市場に参入したいという思惑と、日独の台頭を牽制する狙いから1933年にソ連を承認した。翌1934年、ソ連は、国際連盟に加盟した。

⑥アメリカ

第一次世界大戦でアメリカ人戦死者が12万6000を数えたことで、参戦したことに対する後悔の念が国民に広がったことを背景に、かつて欧州情勢には干渉しないとしたモンロー主義が復活し、同時に批判が参戦を決めたウィルソン民主党政権に向けられた結果、1920年3月、共和党が多数であった上院の不同意により、ヴェルサイユ条約に批准しなかったことを受けて国際連盟への不参加に繋がりがつその後3代12年間和党政権が続くことにもなった。

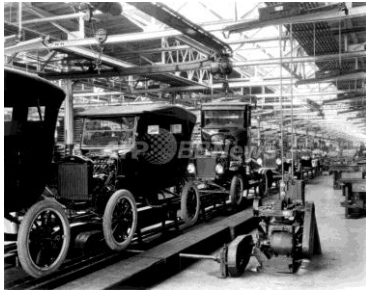
一方でアメリカは、第一次世界大戦で戦場とならなかったため、戦争で国土が荒廃したヨーロッパ諸国に対して工業生産力で圧倒的に優位に立ち、しかも三国協商陣営（連合国）に物資と借款を提供してそれまでの債務国から債権国へ転化し、“狂騒の20年代”と呼ばれる空前の繁栄期を迎えた。

一方、1924年当時の連合国の純債務総額は、約210億ドルで、その大部分は、イギリス・フランス・イタリア・ベルギー・ロシアの5か国に集中し、うちアメリカの戦債は、100億ドルで、戦中に7割、戦後に3割が貸し付けられていた。1922年にアメリカは、60年賦・利率3%に緩和したが、それでも返済総額225億ドルに達するため、欧州の債務国が債務の免除を求めたが、アメリカが拒絶したことや高関税政策（ウィルソンの十四カ条で



サンディーノ

は、関税障壁の撤廃が謳われていた) により、ヨーロッパ経済には重い負担となった。その一方で、ドーズ案に続くヤング案を提示してドイツ賠償問題の解決を図り、モンロー主義を堅持しながら、ワシントン体制の構築や不戦条約(国際連携規約では戦争を完全に否定していなかった)を主導し、1926 年 5 月には、ニカラグアの内戦に介入している。この時ニカラグアの国民主権防衛軍を率いて反米闘争を展開したのがサンディーノ将軍で、1934 年、アメリカの内諾を得たソモサにより暗殺された。



T 型フォード生産工場

1920 年代のアメリカは、3 代続いて共和党政権が続いた。ハーディング (1921～1923)、クーリッジ (1923～1929)、フーヴァー (1929～1933) である。これら共和党政権は、自由放任主義による経済体制を推進した結果、大量生産・大量消費・大衆文化を特徴とする大衆消費社会

会を到来させた。大衆消費社会は、アメリカからヨーロッパや日本などの地域にも拡大していった。

大衆消費社会の象徴となったのが 1914 年に自動車会社の経営者フォードが始めた流れ作業と部品の均一化 (フォードイズム) による短時間での大量生産と価格の低下の実現で、月賦販売やネオンサイン、ポスターなどの広告宣伝による相乗効果と相まって、大衆の消費意欲を刺激した。この結果、アメリカは、1928 年に国民 4 人に 1 人が自動車を保有する モータリゼーションを迎えた。このような動きは、自動車産業以外の、例えば、電気洗濯機や電気掃除機などの家電製品などの分野にも拡大していった。

大衆消費社会を支えたのは、1920 年の男女普通選挙制の実現により成立した大衆民主主義社会を背景に台頭してきた資本家と労働者の間に位置する都市の サラリーマンを中心とする都市中間層で、彼らがラジオ放送・映

画・スポーツ観戦などの大衆文化を支えた。



チャップリン ロイド キートン



デューク ルイ＝アームストロング
＝エリントン

ジャズ・エイジと呼ばれた 1920 年代にラジオから流れてきたのは、ジャズピアノ奏者のデューク＝エリントンやジャズトランペット奏者のルイ＝アームストロングらが吹き込んだレコード曲であり、サイレント映画の世界では、チャールズ＝チャップリン、ハロルド＝ロイド、バスター＝キートンの世界の三大喜劇王が活躍した。ス

ポーツ観戦と言え、メジャーリーグであり、ベーブ＝ルースやルー＝ゲーリッグがニューヨーク＝ヤンキースに在籍した時代と重なっていた。

また、都市中間層に多かった WASP (イギリス系プロテスタント) の間では、保守的傾向が強まり、再建された人種差別団体クー＝クラックス＝クラン (KKK) が移民や黒人に暴力を加え、1920 年には、酒造業に携わる移民系企業への反発を背景に禁酒法が施行され、さらに、1924 年 5 月には、非プロテスタントの南欧・東欧からの新移民 (南北戦争頃までの移民と区別し
て) を制限し、非キリスト教徒であるアジア系移民を排除する移民法が成
立したが、中国人移民は既に 1882 年の中国人労働者移民排斥法で移民が
禁止されていたので、日本人移民を狙い撃ちにしたことは明白であったか
ら、排日移民法とも呼ばれ、日米間の摩擦の原因となった。

移民問題が深刻化していたことを示すのが、1970 年に製作されたイタリア映画「死刑台のメロディー」で忠実に描かれたサッコ＝ヴァンゼッティ事件である。イタリア系移民でアナーキストであったニコラ＝サッコとバルトロメオ＝ヴァンゼッティが強盗殺人事件の容疑者として逮捕され、電気椅子で処刑された事件で、死後 50 年目にあたる 1977 年に二人の冤罪が公表された。

⑦ポーランド



ピウツスキ

ソヴィエト＝ポーランド戦争を優位に展開し、1921年3月のリガ条約でポーランドは、ロシアから西ウクライナと白ロシアの一部を獲得した。

1815年のウィーン会議で成立したポーランド立憲王国は、ロシア皇帝を国王としていた。その後、1830年のポーランド蜂起が失敗して事実上ロシアの属州とされ、1848年の諸国民の春（1848年革命）がポーランドにも及んだが、結果的には抑えられてしまう。その後、アレクサンドル2世の農奴解放令に触発されて1863年1月から翌年にかけて独立運動が展開されたが、ロシア軍により鎮圧され、18,000余のポーランド人がシベリアに流刑され、過酷な労働環境に晒された。



シベリアにいたポーランド孤児



神戸港から帰国するポーランド孤児

1918年にポーランドが独立を回復すると、シベリアのポーランド人が帰国しようとしたが、ロシア国内での赤軍と白軍の内戦に加え、ソヴィエト＝ポーランド戦争が勃発して帰国できず、厳寒地で親を亡くしたポーランド孤児が取り残されていた。ここでウラジオストック在住のポーランド人が救済委員会を立ち上げ、1920年6月、シベリアに唯一軍隊を駐屯させていた日本に救援を求めてきた。要請を受けた日本では、日本赤十字社が中心となって、765人のポーランド孤児を救出し、日本に滞在させて栄養価の高い食事と衣服を提供してポーランドに送り届けた。100年以上前のこの一件がポーランドを現在ヨーロッパ最大の親日国にさせている。

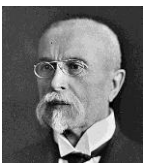
⑧ハンガリー



クン＝ベーラ ホルティ

1919年3月、ハンガリー共産党を結成していたクン＝ベーラがカーロイ＝ミハイ政権に圧力をかけ、ハンガリー革命を行って政権を掌握し、ハンガリー評議会共和国を誕生させた。クン＝ベーラは、コミンテルンの指導の下、企業の国有化や農地改革に着手したが、もともと保守的なハンガリー人の広範な支持を受けることができず、その上、フランスの支援を受けたルーマニア軍と反革命派の元提督ホルティが指揮する国民軍にブタペストへ侵攻され、クン＝ベーラは、ロシアに亡命（後にスターリン大粛清で処刑）したため、ハンガリー革命は、僅か133日間で失敗に終わった。ホルティは、1920年3月に成立した実際は王のいないハンガリー王国の失政に就任し、6月にトリアノン条約に調印した。この後ホルティは、独裁権力を掌握したが、議会政治が維持され、一応は言論の自由も認められていた。このようにファシズムとは一線を画し、大地主などの保守層に依拠する強権政治体制を権威主義体制といい、同時期のポーランドのピウツスキ政権もこれに含まれる。

⑨チェコスロヴァキア



マサリク

独立後の初代大統領がマサリク。農業立国がほとんどの東欧諸国で唯一工業国だったチェコスロヴァキアでは、他の東欧諸国のように、地主－小作人だけの単一階級層ではなく、加えて産業資本家－都市労働者のように必ずしも利害が一致しない複数の階級層が併存したため、その調整弁として議会政治が機能したので、権威主義体制とはならなかった。

1920年から翌年にかけてセルブ＝クロアート＝スローヴェン王国、ルーマニア、チェコスロヴァキアの3国間でハンガリーによる領土回復に対する集団安全保障体制を指す小協商が成立したが、フランスは、ドイツや社会主義国ソ連に対する牽制としてこの小協商を支援した。

17. アジア・アフリカ地域の民族運動

① 第一次世界大戦後のアジア・アフリカに見られた民族運動

第一次世界大戦を機に、アジア・アフリカにおいてそれまで一部の教養人に支えられていた民族運動が大衆まで広がりを見せた。

- (1) 戦争に際して特にイギリスが植民地の人々の協力を得る必要から自治や独立への支援を約束したにもかかわらず、戦後になってその約束が履行されないことが明らかになって反発を招いた。例えば、フセイン＝マクマホン協定でオスマン帝国からのアラブ人の独立国家建設を約束しておきながらそれに矛盾するサイクス＝ピコ協定やバルフォア宣言の存在であり、また、1917年8月には、将来のインドにおける責任政府の実現と自治政府の発展を盛り込んだモンタギュー宣言をしてインドに大戦後の独立を確約してくれたものだとの誤解させ、世界大戦には、130万人以上のインド兵を送り込ませた（うち戦死者は、7万4000人以上）。
- (2) 欧州での物資不足に伴い、日本や中国製品への需要が増大して資本主義が発展した結果、都市労働者が増加し、労働者への啓蒙が進むと同時に学生が新しい知識を吸収することで、大衆運動の担い手となった。また、大戦後には、日本の紡績資本が中国に大規模に進出した（^{ざいかぼう}在華紡）。
- (3) 第一次世界大戦では、ドイツ帝国・オーストリア＝ハンガリー帝国・オスマン帝国などの君主国家が敗北し、欧州に限定されたが、その支配下にあった地域の戦後処理の方法として民族自決の原則が採用された。
- (4) ロシアでのプロレタリア革命の成功が都市労働者や青年知識人となった学生を刺激し、また、コミンテルンの指導の下、アジア・アフリカ各国では共産党が結成され、民族運動の一翼を担った。具体的には、アジア初のインドネシア共産党（1920・5）、続いてインド共産党（1920・10）、中国共産党（1921）、日本共産党（1922・7）、インドシナ共産党（1930）、南アフリカ共産党（1921・2）。

①朝鮮

16 講に記載。

②中華民国

五・四運動については 16 講に記載。